

技術カタログの位置付け

1. 背景となる問題意識

- ✓ 規制所管省庁等については、規制の見直しを検討するにあたり、どのような企業がどのような技術を保有しているかわからない（どのような企業に問合せをすればよいかもわからない）。
- ✓ 技術保有機関等については、規制の見直しに用いることができるような技術を保有していても、それをアピールする場がない。

2. 技術カタログの目的

- ✓ 規制の見直しに用いられる技術について、共通の技術カタログ掲載項目を設定し、共通の物差しで製品・サービス等の特性を比較検討できるようにすることで、規制所管省庁等が規制の見直しの際に必要な技術の選定や選択を円滑に行うことができるようにする。

3. 技術カタログの基本的な位置付け

- ✓ 技術利用者の判断をサポートするための情報を提供する仕組みを想定しており、国が個別技術を証明・認証等を行うことは想定していない。
- ✓ そのため、技術カタログに掲載されている技術の利用に関しては、技術利用者が責任を持つものとし、技術カタログに掲載されている技術の導入・利用を検討する場合には、セキュリティ等の安全性や投資効果等を十分に考慮の上、技術カタログに掲載された企業に技術の詳細等を確認するものとする。

技術カタログの公募類型について（全7類型）

カタログ類型①：「講習・試験のデジタル化に関する技術」の公募

- ✓ 「受講者が各自のコンピュータ等を利用して在宅受講可能なオンライン型の講習を可能とし、対面講習のデジタル化を実現するための製品・サービス」について、広く応募を求める。
- ✓ 「オンライン会議システム」などの講習・試験のオンライン化を可能とする技術や、「電子署名」などにより修了証発行のデジタル化を可能とする技術を想定。

カタログ類型②：「往訪閲覧・縦覧のデジタル化に関する技術」の公募

- ✓ 「申請者が規制所管省庁等で管理している台帳等の情報をオンラインで閲覧・縦覧することを可能とする、往訪閲覧・縦覧のデジタル化を実現する製品・サービス」について、広く応募を求める。
- ✓ 本人認証機能や個人情報の保護機能、のぞき見防止機能、複写抑止・防止機能、紙媒体を電子媒体として変換する機能（OCR）、申請者以外の閲覧を制限する機能等を備えた技術を想定。

カタログ類型③：「広域な利用状況・被害等の把握のデジタル化に関する技術」の公募

- ✓ 「地形等の形状、土地の利用状況等を対象とした広域な状況把握や、災害時における被害状況把握を可能とする、広域な利用状況・被害等の把握のデジタル化を実現する製品・サービス」について、広く応募を求める。
- ✓ 「ドローン」、「カメラ」などの広域かつ十分な精度でのデータを取得可能な技術や、取得データをAI等で分析・判断可能な技術を想定。

技術カタログの公募類型について（全7類型）

カタログ類型④：「事業場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化に関する技術」の公募

- ✓ 「事業場における施設・物品等の管理状況や業務・財務情報等の記録に対して、遠隔地にいる検査員が現地の検査員や調査先の受け入れ担当者、またはその両者とオンラインで接続し遠隔で調査・監査業務を行うことを可能とする、事業場の管理・業務状況等の確認（実地調査）のデジタル化を実現する製品・サービス」について、広く応募を求める。
- ✓ 現場での業務をサポート可能な「スマートグラス」や、「オンライン会議システム」などの実地調査においてリアルタイムでのコミュニケーションを支援する技術を想定。

カタログ類型⑤：「目視等による施工・経年劣化・安全措置対策状況等確認のデジタル化に関する技術」の公募

- ✓ 「建築物・土木構造物や設備・製品等の設計・施工状況や経年劣化状況等の確認における情報取得や分析・判断を可能とする、目視等による施工・経年劣化・安全措置対策状況等確認のデジタル化を実現する製品・サービス」について、広く応募を求める。
- ✓ 「ドローン」、「カメラ」、「ファイバースコープ」、「センサ」、「超音波探傷」などの目視で行っている業務を代替し、十分な精度でデータ取得可能な技術、取得データをAI等で分析・判断可能な技術を想定。

カタログ類型⑥：「侵入痕跡・状況異変を検知する見張りのデジタル化に関する技術」の公募

- ✓ 「特定のエリアにおける侵入痕跡・状況異変を検知し、遠隔地の管理者等への通知を可能とする、見張りのデジタル化を実現する製品・サービス」について、広く応募を求める。
- ✓ 「カメラ」、「センサ」、「巡回ロボット」などの見張り業務を代替可能な技術や、取得データをAI等で識別・検知し、遠隔地の管理者等へ通知可能な技術を想定。

技術カタログの公募類型について（全7類型）

カタログ類型⑦：「測定・分析のデジタル化に関する技術」の公募

- ✓ 「液体・気体に含まれる化学物質等を自動で測定し、基準値との比較分析や判断等を可能とする、測定・分析のデジタル化を実現する製品・サービス」について、広く応募を求める。
- ✓ 「水質測定器」、「ガス濃度計」などの化学物質等の含有量を自動測定し、測定データを保存・分析することで、測定現場の業務を遠隔化・省力化する技術を想定。

技術保有企業の皆様からのご応募を随時受け付けております。

7つの公募類型のうち、自社の製品・サービスに適した公募類型を選択の上、該当する登録フォーム上より技術情報に関するご回答をお願いいたします。

ご不明な点がございましたら、技術カタログ問合せ関係窓口（technology_catalog@digital.go.jp）までお問い合わせください。